

公益財団法人星総合病院 公的医療機関等2025年プラン(2023年11月一部修正)

項目		記載例
病院名	公益財団法人星総合病院	医療法人〇〇 ●●病院
R5.7.1現在の病床数(総数)	一般病床415床(他に精神科15床)	R7.7.1現在の予定病床数(総数) 一般病床415床(他に精神科15床)
・高度急性期	13床	・高度急性期 20床
・急性期	402床	・急性期 395床
・回復期		・回復期
・慢性期		・慢性期
(精神)	15床	(精神) 15床
・休床	※新型コロナウイルス感染症対応のため、急性期病床は一部休止病床とした	・休床(有りの場合、解消の見通しについて詳しく記載してください)
病床機能の変更を予定する場合、具体的な変更内容		高度急性期については、現在のICU、HCUの他に新生児特定集中治療室(NICU)を7床程度転換する。周産期医療分野の充実を図る(現在、NICU基準で4床設置済み)。※前回の2025プランの提出時と同様です
診療科目(令和5年7月1日現在)		診療科目33科(内科、心療内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、精神科、麻酔科、歯科 他)
職員数(令和5年8月1日現在)※郡山市保健所報告		・医師 常勤75人、非常勤30.8人 計105.8人 ・看護師 常勤262人、非常勤7.2人 計269.2人 ・薬剤師 常勤16人、診療放射線技師 常勤38人、理学療法士 5人 常勤0人 他
現在(令和5年8月1日現在)、自施設の担っている診療実績(令和4年度実績)※東北厚生局、病床機能報告		1. 病棟毎 ICU 特定集中治療室管理科1 平均在院日数11日、稼働率100%、HCU ハイケアユニット入院医学管理科1 平均在院日数5日、稼働率50%、一般病棟 急性期一般入院科1、急性期充実体制加算 平均在院日数14日、稼働率65%、精神科病棟 精神科15対1入院基本料 稼働率0% 2. 施設毎 休日に受診した患者延べ数2,476人、夜間時間外に受診した患者延べ数4,982人、救急車の受入れ件数3,872件
現在(令和5年11月1日現在)、自施設の担っている政策(5疾病5事業、在宅医療)		がん、急性心筋梗塞、精神疾患対応、福島県の委託で認知症患者医療センター事業、若年性認知症相談窓口事業を行う。地域医療支援病院承認。当法人内に「ほし横塚クリニック」があり、クリニックには福島医大地域医療家庭学講座より4名が勤務しており、主に在宅医療を担う。
現在(令和5年11月1日現在)、自施設の担っている新興感染症等対応		新型コロナウイルス感染症施策として、福島県より「重点医療機関」及び帰国者・接触者外来を担った。福島県と令和6年度に向けて、新興感染症等対応で入院診療20床程度を締結予定。
現在(令和5年11月1日現在)の他機関との連携		当院は主に2次救急を担い、3次救急は郡山市内の他医療機関に紹介。当院の急性期を脱した患者は、法人内に回復期リハビリ病棟や介護保険施設があり、紹介する。また、他医療機関等にも積極的に紹介する。

<p>現在(令和5年11月1日現在)の自施設の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症施策の中、地域の医療需要は減少した。但し、郡山市内の2次救急輪番病院は須賀川市、田村市等の県中圏域からの救急搬送対応数が多いことより救急医療体制の整備が必要である。</li> <li>・心臓血管外科、及び脳神経外科等の急性期診療を担う医師数は不足しており、医師の確保は課題である。また、看護師等も不足しており、採用活動をしている。</li> </ul>
<p>R7年(2025)において地域で担う役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の基幹病院として、急性期・高度医療を担う総合病院の医療体制を提供する。脳神経疾患や循環器疾患等対応の急性期医療の体制は維持する。</li> <li>・当院は小児科、産婦人科、精神科常勤医師、及び助産師、公認心理士や社会福祉士等が多く在籍しており、安全、安心な分娩体制、ハイリスク分娩等にも対応する。</li> </ul>
<p>R7年(2025)において圏域内の他の医療機関に果たしてほしい役割</p>	<p>行政機関による2次救急、3次救急病院への補助や支援をお願いしたい。</p>
<p>R7年(2025)、自施設の担っている政策医療(5疾病5事業、在宅医療)</p>	<p>がん、急性心筋梗塞、精神疾患対応。福島県の委託で認知症疾患医療センター事業、若年性認知症相談窓口事業を行う。地域医療支援病院承認。当法人内に「ほし横塚クリニック」があり、クリニックには福島医大地域医療家庭学講座より4名が勤務しており、主に在宅医療を担う(令和7年度も継続)。</p>
<p>R7年(2025)、自施設の担っている新興感染症等対応</p>	<p>新型コロナウイルス感染症施策として、福島県より「重点医療機関」及び帰国者・接触者外来を担った。福島県と令和6年度に向けて、新興感染症等対応で入院診療20床程度を締結予定(令和7年度も継続)。</p>
<p>R7年(2025)の他機関との連携</p>	<p>当院は主に2次救急を担い、3次救急は郡山市内の他医療機関に紹介。当院の急性期を脱した患者は、法人内に回復期リハビリ病床や介護保険施設があり、紹介する。また、他医療機関等にも積極的に紹介する(令和7年度も継続)。</p>
<p>R6(2024)からの働き方改革への対応について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月、労働基準監督署より「医師の宿日直許可」の認可。働き方改革はA水準を申請する予定。</li> <li>・医師の採用活動を継続的に実施することが大切。</li> </ul>
<p>建物の建替え、改修予定</p>	<p>平成25年1月、現在の病院を新築した。病院機能を踏まえ、必要時には、改修工事を実施する。</p>
<p>高額医療機器の購入</p>	<p>令和3年度、手術支援ロボット ダビンチ、Mako(股関節、整形外科システム)を購入しており、今後、必要時に、高額医療機器の検討と購入を行う。</p>
<p>今後の自施設の課題、不安要素、他医療機関との連携希望、など</p>	<p>急性期・高度医療を提供するために、医師の確保は継続的な課題である。また、看護師等の確保も課題である。</p>

# **公益財団法人星総合病院 公的医療機関等 2025 プラン**

**平成30年4月提出**

## 【星総合病院の基本情報】

医療機関名：星総合病院

開設主体： 公益財団法人

所在地： 福島県郡山市向河原町159番1号

許可病床： 430床（一般病床）

診療科目： 32科

（内訳）

内科、心療内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科、緩和ケア内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、肛門外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道外科、精神科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科

職員数： 合計 826名

（内訳）

常勤医師 74名

看護職員 401名

専門職 200名

薬剤師19名、臨床検査技師25名、診療放射線技師27名、臨床工学技士26名、理学療法士47名、作業療法士9名、言語聴覚士10名、視能訓練士4名、臨床心理士6名、管理栄養士10名、遺伝カウンセラー1名、歯科衛生士4名、歯科技工士2名、社会福祉士（MSW）9名 保育士1名

事務職員等 151名

（\*平成30年4月1日現在）

## 【1. 現状と課題】

(1) 構想区域の現状

1) 構想区域は福島県県中区域である。

県中区域は県の中央に位置し、中核市である郡山市と、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡及び田村郡の3市6町3村から構成され、面積は2,406.29平方キロメートルで県土の17.5%を占めている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力災害のため、県中区域で避難生活を余儀なくされている災害者への健康活動が課題となっている。

2) 人口構造

県中区域の65歳以上の高齢化率は24.4%と県平均(27.3%)と比較すると低くなっている。

また、市町村別にみると田村市他7町村においては、県全体より65歳以上高齢化率が高くなっている。

県中区域各市町村の高齢化率 (%)

市町村名	65歳以上	75歳以上(再掲)
郡山市	23.1	11.2
須賀川市	24.1	12.2
田村市	30.1	17.7
岩瀬郡鏡石町	23.7	12.0
岩瀬郡天栄村	28.4	16.5
石川郡石川町	31.3	17.4
石川郡玉川村	26.0	14.9
石川郡平田村	26.3	15.1
石川郡浅川町	28.1	15.4
石川郡古殿町	32.3	21.1
田村郡三春町	28.8	15.4
田村郡小野町	30.1	18.0
県中区域計	24.4	12.7
全県計	27.3	14.4

\*福島県地域医療構想(素案)、図2-2-表1より部分作成  
網掛部分は全県計よりも高齢化比率が高い市町村

### 3) 人口動態

性、地域ごとに年齢構成の違いの影響を除いて全国平均を100として死亡状況を表した標準死亡比（SMR：standardized mortality ratio）によると、郡山を除いた県中地域においては男女ともに「急性心筋梗塞」、「脳梗塞」の死亡比率が高くなっており、郡山地域において男女ともに「急性心筋梗塞」の死亡比率が高くなっている。

標準化死亡比（SMR）

		急性心筋梗塞	脳血管疾患		肺炎	肝疾患	腎不全
			脳内出血	脳梗塞			
県中 郡山市除く	男性	182.7	108.1	131.0	87.6	94.3	117.3
	女性	186.4	107.9	129.5	91.6	102.5	93.1
郡山	男性	199.9	91.7	92.5	94.4	80.4	120.9
	女性	173.5	92.7	98.1	100.3	106.0	105.7
全県	男性	184.6	106.5	124.5	96.7	90.2	106.5
	女性	175.1	107.0	126.4	97.0	86.5	89.9

\*福島県地域医療構想（素案）、図表 2-2-2 より部分作成

### 4) 医療提供体制

#### ①医療施設の状況

○県中地区においては、人口10万人あたりの歯科診療所数・訪問看護ステーション数が県平均を上回っているが、病院数・診療所数・薬局数は県平均以下となっている。

○人口10万人あたりの病院病床数・診療所病床数は県平均程度となっている。

○病床数の内訳としては、人口10万人あたりの一般病床数は県平均を上回っているが、療養病床数は県平均程度となっている。

#### ②一般・療養病床を有する病院の配置状況

○病院は郡山市と須賀川市に集中しており、特に郡山市には県中区域の病院における一般・療養病床の7割以上が存在している。

### ③病床機能報告状況

○県中区域における平成27年度病床機能報告制度で報告された医療機能別の病床数は下記の通り。

#### 平成27年度病床機能報告

医療機能	平成27年7月1日時点	6年経過した時点の予定	増減
高度急性期	100床	106床	6床
急性期	3,778床	3,713床	-65床
回復期	618床	738床	120床
慢性期	1,128床	1,236床	108床
無回答	298床	129床	-169床
合計	5,922床	5,922床	0床

\*福島県地域医療構想（素案）、図表2-2-3より作成

### 5) 将来の医療需要・必要病床数

#### ①入院医療及び在宅医療等

○県中区域における病床機能区分ごとの2025年（平成37年）の医療需要推計及び必要病床数、在宅医療等の医療需要は下表の通り。

#### 入院医療の医療需要・必要病床数

医療機能	2013年の医療需要 (人/日)	2025年の医療需要 (人/日)	2025年の 必要病床数
高度急性期	340	352	469床
急性期	1,198	1,279	1,640床
回復期	1,137	1,264	1,404床
慢性期	1,046	1,040	1,130床
合計	3,721	3,935	4,643床

\*福島県地域医療構想（素案）、図表2-2-6より作成

#### 在宅医療等の医療需要

医療機能	2013年の医療需要 (人/日)	2025年の医療需要 (人/日)
在宅医療等	5,286	6,438
うち訪問診療分	2,908	3,498

\*福島県地域医療構想（素案）、図表2-2-7より作成

## (2) 県中区域の課題

### 1) 病床機能の分化・連携について

- 県中区域は、一般病床の自足率が高い状況にあるが、病床機能別に見ると急性期病床は充足されているものの、病状が落ち着いてきた際の受け入れ病床となる回復期及び慢性病床は不足している。
- 県中区域の中でも特に田村地域（田村市及び田村郡）、石川郡は、病院や病床が少なく、医療資源が集中する郡山市への医療依存度高いという地域偏在がある。

### 2) 救急医療について

- 救急医療については、二次救急、三次救急の圏域内自足率が高い状況にあるが、病状が落ち着いてきた際の受け入れ病床となる回復期、慢性病床は不足している。
- 救急医療を担う三次救急や高度の専門性を有する基幹病院は郡山市に一極集中しており、救急医療機関が少ない田村地域、石川郡は郡山市及び須賀川市への救急医療依存度が高いという地域偏在がある。

### 3) 小児・周産期医療について

- 小児・周産期医療については、新生児並びにリスクの高い母体に対する集中治療体制は区域内に整備されているが、産科医不足を背景に施設の集約化が進んでおり、分娩取扱施設が減少している。また、田村地域、石川郡には分娩取扱施設が存在しないという地域偏在がある。

### 4) 在宅医療について

- 在宅医療を担う医師は少なく、高齢化傾向にある。また、地域偏在があり田村地域、須賀川市では65歳以上の医師の割合が高い状況にある。
- 在宅医療の増加に対応するためには、在宅の患者が急変した際の入院受入病床の確保が必要だが、受入態勢に課題がある。
- 在宅医療を支える地域包括ケアシステムの構築に際しては、市町村での取組を推進する必要がある。

### (3) 星総合病院の現状

#### 1) 理念、基本方針

当院は大正14年に前身である診療所を開設し、本年で93周年を迎えている。初代理事長が提唱した、医療者が持つべき患者への愛の心を表した「醫靈」を理念として永年地域密着の医療を実践してきた。

また、平成24年に様々な活動実績から公益性が認められ、公益財団法人として設立認可を受けた。

当法人の定款第3条の(目的)を、

「この法人は、地域連携と教育を事業の基盤として、地域が必要とする救急医療・高度医療・専門医療並びに介護・福祉の提供をもって地域の公衆衛生の向上に資することを目的とする。」と定め、地域密着と教育を基本方針として、運営を行っている。

#### 2) 診療実績(平成29年度)

届出入院基本料 7:1看護

平均在院日数12.4日

総合入院体制加算2承認

病床稼働率:82.3%(年間平均)

:98.2%(最大稼働率)

年間延入院患者数 119,384名

年間延外来患者数 185,665名

年間延紹介患者数 9,924名

地域医療支援病院としての1ヶ月平均紹介率 79.9%

#### 3) 医療機能上の特徴

- ・医療機能のうち救急患者や手術を基本とした急性期を中心に運営を行っている。
- ・平成29年度からICU/CCU5床と新たにHCU8床に再編成を行い、高度急性期の機能を充実させている。
- ・ヘリポートの設置により自院への患者搬送はもとより、他院の使用も許可していることから、第3次救急病院への中継基地としての役割も果している。

#### 4) 政策医療（5疾病5事業及び在宅医療等）について

##### ①がんについて

- ・乳がんについては年間208例の手術実績をもち県内では最多である。また、常勤の遺伝子カウンセラーが在籍し、遺伝子治療や予防治療の分野など高度かつ専門的な医療を提供しており、乳がん患者会も組織され、乳がん拠点病院の承認へ向け職員・地域が一丸となり努力している。
- ・消化器、呼吸器、泌尿器等についても、腹腔鏡・胸腔鏡を用いた手術等を年間375件を実施し、がん化学療法認定看護師が常勤する化学療法室では年間2,758例の化学療法を実施している。
- ・当院は急性期機能の医療機関ではあるが、がん終末期等の患者のQOL向上を目的とした緩和ケア病棟（16床）を設置し、がん医療における地域患者の様々なニーズに応えられる体制にある。\*実績は平成29年度

##### ②脳卒中について

脳卒中については、常勤医師3名体制でt-PAを用いた血栓溶解療法をいつでも実施でき、脳動脈瘤についても緊急検査及び緊急手術が実施可能。また、超急性期からリハビリテーションを開始し、回復期リハビリテーション病棟をもつ三春病院と連携し、急性期から回復期、在宅まで一貫した治療を行っている。

##### ③急性心筋梗塞について

- ・急性心筋梗塞については、福島県の死亡率が全国ワーストワンとの統計もあるが、当院では24時間・365日治療できる体制を敷く。PCIは年間618件（平成29年度）の治療実績がある。PCIは治療までのスピードが予後に影響するため、治療実施に必要な医師・放射線技師・臨床工学技士等が夜間も当直体制をとり、病院到着後90分以内の初期PCIは全症例の約75%と、迅速で質の高い治療体制を確立している。
- ・心臓血管外科も2名の常勤医が診療に従事しており、PCIに適応の無い症例については、バイパス手術などでバックアップしている。開胸手術は年間155件（平成29年度）である。
- ・設備の面では専用の血管造影装置2機の他に、ハイブリッド手術室を設け、患者を移動することなく心臓カテーテル検査、PCI治療から、開胸手術まで行うことができ、治療成績向上に貢献している。
- ・年に2回程度近隣の医療機関と協力して、冠状動脈の完全閉塞症例等の治療困難な患者に対し、高度な専門的技術を持つ医師を全国から招聘しPCIを行い、専門医の高度な技術を習得する研修会を主催している。

（\*死亡率：厚生労働省 平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況による。）

\*PCI：経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈ステント留置術等をいう。）

#### ④糖尿病について

・糖尿病については、常勤医師確保が困難な状況が継続しているが、非常勤医師の外来を行っており、管理栄養士が栄養指導を行いながら、一定水準の医療は確保している。

また、保健師・管理栄養士が中心となり糖尿病患者会を組織し、年に2回程度患者が実際に調理を行い、カロリーコントロールを身に付ける会も催している。

#### ⑤精神疾患について

・精神疾患については、総合病院において精神科診療を行っているのは、当区域においては当院だけであり、区域内の精神科病院から紹介患者を多数受け入れている。

・常勤医が在籍し外来診療を行う一方で、病棟において精神科リエゾンチームを編成し、様々な身体疾病をもつ精神疾患患者の治療に当たっている。

・当院は福島県の委託事業として、認知症疾患医療センターを運営しており、認知症の鑑別診断、外来診療、星ヶ丘病院とタイアップした入院診療を行っている。更に、認知症サポーター養成キャラバン事業を展開しており、これまで約5,000名のサポーター養成を行った。

・当法人は運営している農園を活用し、精神科医療の作業療法や就業訓練等に農業を取り入れている。

#### ⑥救急医療について

・ICU/CCUを5床、HCU8床を運用し、ヘリポートを活用（年間81件）しながら、急性心筋梗塞、心大血管の手術、急性脳血管障害等の一刻を争う救急患者に対して高度急性期治療を行っている。

・県中地域の第二次救急医療機関として年間98日（平成29年度実績）、救急指定医療機関として年間2,294人の救急搬送患者を含む延べ8,776名を受け入れ、そのうち880名が入院治療を行った。

また、救急指定日以外においても1,631名の救急搬送患者を含む2,984名の患者の診療を行い、そのうち1,679名が入院治療を受けた。郡山消防本部管内では全救急搬送患者の約21%を当院で受け入れている。

#### ⑦災害時医療について

・当院は平成24年に竣工した新しい病院であり、東日本大震災規模の地震にも病院機能が損なわれない性能を有している。また、エントランスや外来待合は十分な広さを確保しており、多数の患者が来院した

場合にも、臨時の病床や外来診察室として使用可能である。

- ・立体駐車場はブルーシートを周囲に簡単に貼れるような構造で、電源・水道設備も備え、地域住民の避難場所としても利用可能である。
- ・屋上のヘリポートも災害時の救急患者搬送に力を発揮する。
- ・隣接するポラリス保健看護学院やかがやき健康館も治療や避難場所に転用可能である。
- ・半数の職員は東日本大震災による旧星総合病院の被災（全半壊）を経験しており、災害時の医療提供にも十分対応可能である。

#### ⑧へき地医療（在宅医療）について

- ・在宅部門ではサテライトを3ヶ所持つ訪問看護ステーションがあり、小野町、田村市等の過疎地を看護とリハビリでカバーしている。  
また、旧都路村診療所や猪苗代町の県立病院には、毎週医師を派遣し診療担当しており、へき地医療にも取り組んでいる。
- ・葛尾村の仮設住宅の村民（原発事故による避難者）に対しても、自主的に当法人の保健師が訪問し健康管理の支援をしている。

#### ⑨周産期医療

- ・産婦人科常勤医師が4名在籍し、通常分娩の他、近隣の連携医から紹介されるハイリスク～中リスクの合併症を抱えた妊産婦の分娩を中心に診療している。  
特に精神疾患を抱えた妊産婦の分娩症例が多数ある。精神科医とチームで分娩に臨んでいるが、出産後の育児が困難なケースが多く、ソーシャルワーカーが介入し福祉的な対応が必要になる場合も多い。
- ・郡山市の委託事業として産後ケア事業に参加し、ディケア及びショートステイのサービスを提供している。
- ・より専門性の高いアドバンス助産師の資格を有する助産師が4名在籍し、助産師外来を開設し、母児の健康管理や育児相談等を行っている。

#### ⑩小児医療

- ・未熟児等については常勤の小児科医が5名在籍し、未熟児の診療に関しては、施設基準は申請していないものの、NICUと同等の治療環境で治療を行っており、構想区域の中心となっている医療機関の補完的な役割を果たしている。
- ・社会的にも早急に対応が迫られている、こどもの食物アレルギーの治療を専門の医師・管理栄養士・看護師等がチームで取り組んでおり、年間延べ401名（平成29年度）が入院治療を受けている。

## 5) 星総合病院の課題について

- ①県中区域における病床機能区分ごとの2025年(平成37年)の医療需要推計及び必要病床数をみると、急性期病床は2,100床以上過剰になると推計されており、郡山においては急性期の医療機関が多くあり、機能に重複もあることから、現状の診療体制を維持するかどうか検討が必要である。

入院医療の平成27年時点の病床数と平成37年の必要病床数の比較

医療機能	平成27年7月1日 時点の病床数	平成37年(2025年) の必要病床数	増 減
高度急性期	100床	469床	369床
急性期	3,778床	1,640床	△2,138床
回復期	618床	1,404床	786床
慢性期	1,128床	1,130床	2床
合計	5,624床	4,643床	△ 981床

\*福島県地域医療構想(素案)、図表2-2-6より作成(無回答除く)

- ②当区域で不足が見込まれている高度急性期病床(特に、こどもに関する小児特定集中治療室、新生児特定集中治療室等)の充実に取り組むべきか検討が必要である。
- ③現在の病床稼働率は100%に達しておらず、必要な専門医の確保も容易でない分野もあることから、今後の医療需要の経過と病床利用率の動向を見ながら診療科の構成について検討が必要である。
- ④当区域には精神科の常勤医が在籍する総合病院は当院しかなく、近年救急医療においても、身体疾患に精神科疾患が合併している症例が増加する傾向にあり、急性期医療における精神科診療の役割はますます大きくなっている。
- これらの実態を踏まえて、総合病院において精神科病棟の運営について検討が必要である。

## 【2. 今後の方針】

### (1) 構想区域において今後担うべき役割

- ①福島県の死亡率全国ワーストワンとされている急性心筋梗塞に対する高度かつ専門的な治療は、永年この分野に取り組んできた本院としても大きな課題と捉えている。この疾患は発症後時間を置かずに治療することができる体制・設備を有する施設で治療することが救命率向上に貢献できるため、まさしく本院の担う役割であると考えます。  
さらに生活習慣を改善し、疾病の予防管理が重要であり、健康教室等を通して、更に地域における患者教育を推進する。
- ②石川郡や田村地域など高度及び専門医療について偏在があり、地域の開業医等との連携強化を図るなど、地域医療支援病院としての役割を更に果たさなければならないと考えている。
- ③救急医療を担当する本院にとっては、特に医療資源が希薄な石川郡や田村地域などからの救急患者搬送について、ドクターヘリの積極利用など、行政とタイアップして取り組まなければならないと考えている。
- ④乳がん拠点病院承認へ取り組むことで、健診事業や遺伝子治療を活用し、質の高い専門的治療から積極的予防医療まで展開したいと考えている。  
また、乳がんの検診受診率50%を目標として啓発活動を推進したい。
- ⑤消化器・呼吸器・泌尿器分野等のがん治療については、腹腔鏡による患者へ負荷の少ない手術、働きながらできるがん化学療法による治療、QOL重視の緩和ケアなど患者ニーズの多様化に応えられる医療を提供したい。
- ⑥経験豊富なリハビリテーション職員を活用し、手術等の直後からのリハビリテーションによる早期離床・退院、そして本院から訪問リハビリテーション及び訪問看護を行うことで、急性期病床から在宅へ直接移行することも可能となり、地域包括ケアシステムにおける急性期病院の役割が果たせるものと考えている。
- ⑦小児特定集中治療室、新生児特定集中治療室等や食物アレルギー治療等の高度急性期の小児医療分野の充実も本院の役割と考えている。  
また、産婦人科医が比較的多く在籍し、ハイリスク～中リスクの分娩も取り扱っており、母体に異常のある症例、NICU対象者も含まれ本院の役割が期待されている。

⑧構想区域で他の医療機関では提供でない、総合病院における精神科医療の提供は当院の大きな役割と考えている。

また、福島県より認知症疾患医療センターの指定を受けており、総合的な認知症対策の拠点の役割を担っており、引き続き事業を行うことが重要と考える。

## (2) 今後持つべき病床機能

①急性期病床は、地域包括ケアシステムにおける急性期医療分野の役割を果たすため、一定の割合維持して行くことが求められるが、専門医の確保が困難な診療科においては、医療需要と病床利用率を勘案し一部の病床を削減する。

②高度急性期病床は、今後の医療需要の経過と関係医師の確保の可能性を見て、急性期病床から小児特定集中治療室、新生児特定集中治療室等へ一部転換を検討する。

③今後当構想区域における精神科医療の需要はますます高まると見込んで、削減した急性期病床を精神科病床へ転換を図りたい。  
病床は精神科病院である星ヶ丘病院から、星総合病院へ30床程度を段階的に移行する。

### 【3. 具体的な計画】

#### (1) 4機能ごとの病床のあり方について

##### <今後の方針>

医療機能	現在 (平成 29 年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	13床	→	20床
急性期	417床		380床
回復期	0床		0床
慢性期	0床		0床
(精神)	—		(段階的)30床
(合計)	430床		430床

##### <具体的な方針及び整備計画>

- ①高度急性期については、現在のICU/CCU、HCUの他に新生児特定集中治療室(NICU)を7床程度転換し、産婦人科及び小児科が協力し、周産期医療分野の充実を図る。(現在NICU基準で4床設置済み)
- ②急性期病床については、専門医の確保が困難な診療科については無理な維持は行わず、他の医療機関との連携で必要最小限の診療体制を確保した上で、段階的に30床程度削減する。
- ③総合病院における精神科医療の需要増加を見込み、星ヶ丘病院から段階的に精神科病床を30床程度移行し、精神科病棟を1単位新設する。

##### <年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	関連施策等
2017年度	今後のプラン策定に着手	自施設の今後の病床のあり方(本プラン内容)検討	
2018年度	地域医療構想調整会議における合意形成に向け説明・検討。段階的に進める	地域医療構想調整会議において自施設のプランの合意を得る	
2019年度 ～ 2020年度	具体的な病床整備計画を策定	プランの病床変更について、行政に整備計画を説明・協議	
2021年度 ～ 2023年度	2022年度必要な工事・設備・備品等の整備	2022年度末までに病床再編成を完了 2023年度より運用開始	

(2) 診療科の見直しについて

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時)		将来 (2025年度)
維持	現在標榜32科	→	現在標榜32科
新設	/		救急科(総合診療科) *アレルギー科
廃止	なし		/
変更・統合	なし		なし

<具体的な方針及び計画>

①今後の医療需要の見込みから救急患者は横ばいと考えられるが、応需医療機関の減少傾向、更に当院において救急患者の謝絶率減少に対応するため救急科を新設し、救急の診療体制を充実する必要があると考える。医師確保については県立医科大学へ連携協力を要請する。

\*②アレルギー科は、アトピー性皮膚炎やアレルギー喘息、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、食物アレルギー等、アレルギー疾患に関する医療需要は増加すると見込まれるため、皮膚科・耳鼻いんこう科・眼科・小児科・内科等の各診療科で行っている診療について、患者に分かり易くするため、改めて専門の医師を確保し標榜することを検討する。

特にこどもを対象とした食物アレルギー治療を行っていることを、地域に周知するため標榜を検討したい。

### (3) その他の数値目標について

#### ①医療提供に関する項目 \*実績は平成29年度

- ・病床稼働率： 平均82.3% → 90%以上  
救急患者等の受け入れ体制を強化し10%向上する。
- ・手術室稼働率： 平均54.2% → 70%以上
- ・紹介率： 平均79.9% → 90%以上
- ・逆紹介率： 平均58.4% → 80%以上  
紹介率・逆紹介率については、地域医療支援病院として特に石川郡・田村地域等の医療資源が少ない地域と更に連携を強化し、紹介・逆紹介を推進する。  
具体的には各医師会を窓口し、各地域に出かけて当院の診療内容の説明や症例検討会を活発に推進する。